

平成20年度当初予算の概要

H20.2.15

予算総額 5,672億円(対H19当初予算 122億円、2.1%)

「未来に広がる“やまがた”づくり」のための
「3つの力(経済力、基盤力、地域力)」の更なる向上
「やまがた改革」の着実な推進

脱・悲観論

持続的な財政運営の確保

1 計画的な歳入・歳出改革の実行(中期展望)

(単位:億円)	(前回見込)	当初予算
財源不足額	293	390
歳入確保	180	191
歳出改革	90	96
財源不足対策の計	270	287
調整基金取崩	23	103
調整基金残高	92	89

地方再生対策により交付税等は増加するものの、県税収入の減により財源不足額が拡大

19年度中の税収減に対して、効率的な予算執行等に対応
20年度予算編成時の財源不足対策(歳入確保+聖域なき歳出削減)

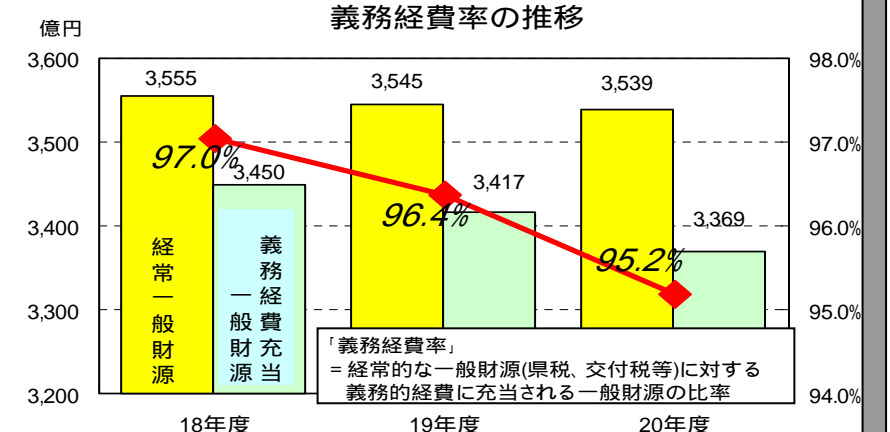
計画的な歳入・歳出改革を通して、予算の重点配分を実施
想定外の税収減等により基金取崩額は増加するものの年度末の調整基金残高89億円を確保

2 中長期的な財政健全化目標の達成

歳入	歳出
県債収入 (つなぎ特例債を除く) 728億円	元金償還費 746億円
つなぎ特例債 57億円	利払い費 200億円
プライマリーバランスの黒字 218億円	基礎的歳出 4,726億円
税収等 4,887億円	

つなぎ措置としての特例債(つなぎ特例債)とは、地方税の偏在是正措置の初年度である平成20年度において、その税収移転効果が後年度にずれて生じることから、当面のつなぎ財源として発行される県債であり、本来税収として確保される財源です。

3 自由度の高い財政運営を目指して



「かたち」の蓄積・発展 (“いぶき”を「かたち」に)

経済力の拡大
70億円

基盤力の強化

地域力の向上
22億円(うち新規) 1.8億円

総合政策推進予算
元氣対策
ふるさと“やまがた”

本県独自の農業施策の展開
きめ細やかな施策を展開し、本県の基幹産業である「農業」を元気にします
・意欲的な小規模農家への支援
・条件不利地域農家への支援
・耕・畜連携の促進

首都圏等での情報発信強化
旬な山形、活力のある山形の情報発信を効果的に展開します
・新アンテナショップの戦略的展開
・山形セレクションの供給・販売の強化
・中京圏への「ものづくり力」情報の発信強化

力強い産業の集積促進
地域間競争に打ち勝つ“やまがた”の牽引産業づくりを促進します
・やまがた産業夢未来基金による技術・新商品等の開発支援
・自動車産業での生産管理技術改善支援
・酒田港の物流機能強化の検討

“明日の担い手”の育成
一人ひとりの力を引き出す教育を展開します
・組込み技術者等、産業人材の育成
・子どもの農山漁村交流促進
・障がい児幼稚園教育への支援拡大
・村山特別支援学校の設置
・障がい者の就業支援強化

医療体制の強化
医師確保等、医療提供体制の充実を図り、安心・信頼・高度の医療を確保します
・日本海総合病院の開設
・平日夜間診療体制の拡充
・総合周産期母子医療センターの整備

社会資本長寿命化の推進
“つくる”から“使い続ける”へ転換し、安全安心の基盤を強化します
・橋梁の緊急補修による長寿命化の推進
・県立学校等の耐震改修の推進
・安全確保のための施設等緊急補修

“やまがた”の良さの発信
やまがたの良さを県民一人ひとりが再認識し、力を合わせて新たな価値創造に繋げ、県内外に発信します
・世界遺産登録に向けた県民運動の展開
・県内の美術館・博物館の連携・強化による本県文化の発信強化
・やまがた遺産(仮称)制度の創設、景観行政の推進

県民協創の推進
多様な主体の連携を促し、助け合いが息づく地域づくりを一層進めます
・NPO支援のための基金創設・運営
・山形ふるさと塾のネットワーク化
・男女共同参画・子育て応援推進企業等の拡大
・市町村と連携した中心市街地活性化策の展開

次代への布石

- 水稲新品種「山形97号」のブランド化
- 航空機産業への参入促進
- 企業立地促進策の拡大
- 海外誘客の戦略的展開

希望を抱く

- 教育「C(コミュニケーション)」改革の展開
- 子どもたちのための“日本一”化
 - 少年非行率全国最小維持活動(3.4人)
 - 米飯給食の増加支援(3.8回/週)
 - 農業大学校機能強化(果樹・農産加工)
- 大規模災害等の緊急事態への対応強化

自信に溢れ輝く

- 地球温暖化対策の推進
- 市町村合併の推進
- 地域コミュニティ再生・活性化の促進
- 聴覚障がい者への情報提供機能の強化

誇りを持つ

改革「実効」・県民「協創」